

金権腐敗政治一掃、国民本位の政治へ

政治をゆがめる 企業・団体献金全面禁止を 日本共産党

自民党の裏金疑惑は、底なしの腐敗政治そのもので、自民党全体の組織的犯罪です。

岸田政権と自民党による全議員「調査」の中身は、「誰がどれだけの裏金をつくり、裏金を何に使ったのか」「誰の指示で、いつからどのように裏金づくりを始めたのか」など、核心には触れず、説明責任を果たさず、真相究明に背を向けています。まさに自浄能力なく行き詰まりをみせています。

いま「確定申告」の真っ只中。「岸田首相は国会で『適切な納税を』と言っているが、『増税』を押しつけながら裏金で『脱税』をしている自民党議員は許されるのか」―国民の怒りが高まっています。

| 国 | 規制内容 |
|------|--|
| アメリカ | 企業等団体献金は禁止 |
| カナダ | 企業等団体献金は禁止 |
| フランス | 企業等団体献金は禁止 |
| イギリス | 企業等団体献金は可 企業が一定金額を超える寄付をする場合は事前に株主総会等の承認議決を得る |
| ドイツ | 企業等団体献金は可 政党への資金移動を条件とする職業団体からの寄付は禁止 |
| イタリア | 企業等団体献金は可 公的資本参加が20%を超える企業等の政党への寄付は禁止 |

OECD、EUでも加盟国の半数が企業・団体献金を禁止

政治資金パーティー収入をめぐる裏金問題が国民的な怒りを巻き起こしている中で、野党各党が企業・団体献金の禁止に踏み込むべきだと主張。岸田文雄首相は「民主主義のコスト」などと企業・団体献金を正当化していますが、世界では多くの国で、政党への企業献金を禁止しています。

国会図書館が日本共産党の宮本徹衆院議員に提出した資料によれば、主要7カ国（G7）のうち、アメリカ、カナダ、フランスの3カ国で政党への企業献金を禁止しています。

政党への企業献金を禁止していない国でも、さまざまな制限を設けています。イギリスでは、企業が献金を行う

主要国の過半数は禁止・制限

●裏金問題での岸田首相の対応
評価する 10%
評価しない 83%

●「政治とカネ」問題
自民党は体質を変えられる 14%
変えられない 81%

(「朝日」2月17日、18日実施の世論調査)

●自民党は事件にかかわった派閥幹部を処分すべきだと思うか
「処分すべきだ」 84%
「処分する必要はない」 7%
「わからない」 8%

(「毎日」2月17、18日実施の世論調査)

場合、一定金額を超えると株主総会で事前承認が必要とされ、労働組合が献金する場合は、組合員の秘密投票による承認決議をへたうえで、組合とは別の基金をつくり献金を行うことになっています。

スウェーデンに本部を置く国際組織「民主主義・選挙支援国際研究所」のデータによると、経済協力開発機構（OECD）加盟38カ国のうち、スペインやポルトガル、メキシコ、チリ、韓国など19カ国が政党への企業献金を禁止しています。欧州連合（EU）でも約半数の国で政党への企業献金を禁止しています。（「しんぶん赤旗」日刊紙2月19日号より抜粋）

企業・団体献金こそ金権腐敗政治のおおもと

財界が求めている軍備拡張、そのための国民への増税、賃金カット、医療費など社会保険料負担増などの要求にこたえているのが岸田・自民党政権です。財界による政治買収ともいえる企業・団体献金こそ政治をゆがめ、自民党の「裏金」など腐敗政治を蔓延させている大本です。

金権腐敗政治をやめさせる道は、パーティー券を含めて企業・団体献金を全面禁止にすることです。日本共産党は、国会に企業・団体献金全面禁止法案と政党助成金廃止法案を提出しています。

2024年2月号外 日本共産党の見解を紹介します。



発行 日本共産党神奈川県委員会
住所 横浜市神奈川区西神奈川1-18-12
電話 045(432)2101 FAX 045(432)2103

自民党の金権腐敗政治追い詰める
「しんぶん赤旗」の申し込み→

- 毎日の日刊紙は月3497円。
- 毎週1回の日曜版は月930円。
- 電子版も発行しています。

